

情報連絡員報告 9月

2008.9
September

売上高は上昇するも、収益は依然として悪化

9月の情報連絡員報告によると、製造業の販売価格が上昇しており、原材料価格の転嫁が進んでいることが示されている。しかしながら、売上高は依然伸び悩んでおり、収益状況のDI値もマイナス70台に達しているなど厳しい状況に変わりはない。また、業界の声には、相次ぐ食品に関する問題の余波が、様々な業界におよんでいる旨のコメントが寄せられている。

[製造業64人、非製造業86人計150人の集計]

- …増加、上昇、好転
- …不变
- …減少、低下、悪化

各項目のDIの動き（前年同月比）

	全 体	製 造 業	非製造業
売 上 高			
在 庫 数 量			
販 売 価 格			
取 引 条 件			
収 益 状 況			
資 金 繰 り			
設備操業度			—
雇 用 人 員			
業 界 の 景 況			



行政庁・中央会に対する主要な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
鉄鋼・金属	鍍金加工業	RoHS指令、REACH規則（化学物質規制）への適正な対応のため指導・支援を望む。
	建築金物製造業	法人税の引き下げを望む。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	原料価格の高騰をカバーするだけの価格転嫁ができない。国交省には、さらなる支援策の検討してほしい。
織維・同製品	帆布製品製造業	国の経済対策を望む。この状況がさらに続けば組合の存続も危ぶまれる。
	ニット製品製造業	金融機関の貸し渋りが厳しい。東京都に対して地場産業への支援をお願いしたい。
小売業	中古自動車小売業	中古自動車の小売段階で総額（内税）表示となっていることを踏まえ、オークション取引も内税化の方向で検討してほしい。
	二輪小売業	非車検車の整備不良について厳格な措置を講じてほしい。

平成20年
9月

業界の声

製造業

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
織物・同製品	製粉業	価格改訂後、買い控えが起こり、売上減に直面している。
	帽子製造業	高価だが質の良い国産品が見直されている。流行のニット帽の多くが国産品である。
	帆布製品製造業	売上高、収益状況は昨年度以上に大幅にダウンしている。組合においても対応策を検討しているが、今後の見通しが立たない。
	洋服製造業	衣料品全体の売れ行きが不振。今年になって3社の組合員が自主廃業した。組合の存続もあやしい。
	ニット製品製造業	ニット関連企業の大型倒産が2件発生。組合員のうち数社が巻き込まれ、苦しい経営を余儀なくされている。業界全体が消費者の買い控え等で疲弊している。
木材・木製品	織物業	クールビズの定着が尾を引きネクタイの受注が減少している。
紙・紙加工品	建具製造業	売上の不調が続く。細かな仕事で食いつないでいる。住宅産業全体が未曾有の悪化といえる。特に零細企業が酷い。
印刷	紙製品製造業	原紙のみならず包装材料や流通経費全般での値上げを受け、一部商品で価格転嫁を実行した。しかし、売上数量は減少し収益状況と取引条件は悪化した。卸売会社の倒産があった他、金融機関の引締めもあり、業界の景況は悪化したまま推移すると思われる。
化学ゴム	塗料製造業	原油価格が下落に転じ、印刷用紙の在庫も過去最高水準にあるため需給が緩むことを期待しているが、製紙メーカーが減産を発表しており予断を許さない状況。
	プラスチック製品製造業	原油高による原材料の値上げが継続。価格転嫁できた企業は売上を伸ばしたが、それでも利益率は低下している。日産系の企業の状況は比較的良いが、他は減速している。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	対前年比2割減の状況が続いている。
鉄鋼・金属	電線製造業	9月の需要動向は通信用電線は減少したが、電力用、電気機械用、自動車用、建設用電線の需要が増加したため、全体では増加となっている。
	金属熱処理業	9月から需要がはっきりと減少傾向になった。おしなべて2割程度の減産。価格競争が始まっている。
	鋳物製造業	企業間の格差があるものの、受注の動きがない。又、原材料、副資材についても高値傾向で推移している。
	鍍金加工業	受注減が止まらない。事業廃止性向が強い。RoHS（特定有害物質使用制限）指令で工程変更を行ったところ、産業廃棄物（汚泥）から有害物質が溶出する不具合が発生。無害汚泥として処分ができなくなった。
	缶製造業	鋼材値上げが長く尾を引いている状況。
電気機器	配電盤製造業	10月から電用品の値上げが控えており、景況悪化の兆しも見られることから、先行きの不安感がある。ただし、資金面での悪化は見られない。
一般機械	写真製版機材製造業	9月は通常、売上が伸びるが、前年よりきびしい状況にある。材料の値上げが続いているが、印刷料金は変わらないため利益が上がらない。
その他の製造業	ベルト製造業	あらゆる部材価格の高騰により、服飾用ベルトの販売価格を値上げせざるを得ない。
	スポーツ用品製造業	北京オリンピックの感動が、スポーツ人口の増加につながることを期待している。
	ガス圧接業	稼働率が低い。アセチレンを含む原材料の値上げ圧力が強くなる中、値上がり分を転嫁できず、収益を圧迫している。住宅着工数が少なく、販売単価を上げる状況にない。
	鉛筆製造業	組合員一社が後継者問題の関係で廃業した。鉛筆の芯を作っていた会社で、その芯を使っていた組合員は供給先がなくなったことで苦慮している。

平成20年
9月

業界の声

非製造業

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	玩具卸売業	9月から11月までをいかに乗り切るかが重要。その結果が年末商戦に大きな影響を与えることになる。
	理容用品卸売業	環境対策への取組機運が高まっている。当組合では、品物を計画購入（まとめ買い）することで、多頻度・少量購入による配達業務の不効率性を改め、営業用車の稼働頻度を減らすことを顧客に要請する広告を、近く業界新聞に掲載する予定。
	化粧品卸売業	会員2社が事業継続の困難を理由に退会。一方、東京に支社開設する地方の同業者が組合に加入の予定。
	電線卸売業	工事用ケーブルは関西の一部を除いて全国的に低調。
	紙卸売業	景気を反映して、広告関係（不動産チラシ、スーパーチラシ等を含む）経費が圧縮されており、売上高20%ダウン。厳しい局面になってきている。
	セメント建材卸売業	共同購買の9月実績 前年同月比92.4%。共同購買品目の一部を来月より再値上げ。
	伸銅品卸売業	銅、亜鉛、ニッケル等の原料価格が値下げ局面に入り、製品価格の値下げ圧力がある。しかし、手持ち在庫が価格が高い時点の製品なので厳しい対応が迫られている。
	木材卸売業	需要が鈍く、盛り上がりに欠ける。仕入原価が上昇しているが製品には転嫁できない
	食品卸売業	事故米の不正販売、メラミン混入食品等、立て続けに問題が発生した。学校給食で問題食品が使われたことも発覚し業界への影響は大である。最近の学校給食の現場では中国産と名の付くものは全て排除する傾向にあり、厳しい対応を迫られている。
小売業	食器卸売業	メラミンの食品混入問題の影響がメラミン食器の売上げに及ぶことが危惧される。仕入価格の高騰が販売価格に転嫁できないことも問題。
	青果小売業	夏野菜がほぼ終了し、秋野菜にむかう端境期にあたるので卸売価格が高くなっている。
	眼鏡小売業	消費者の買い替えのサイクルが伸びており、懸念材料となりつつある。
	ペット小売業	恒例の鳥獣供養祭が行われたが、参加組合員は今までで一番少なく寂しい結果となった。
	中古書籍小売業	依然厳しい状況にあるが、読書の秋に向けて各組合員も催事を開催するなど、対策を講じている。
	酒類小売業	事故米事件の影響で焼酎の信用が失墜しており、売上が減少している。その影響で酒類全体の売上減となっている。
	化粧品小売業	後継者問題が深刻。全般的に利益は上がらず、客足は依然減少傾向。
	電器製品小売業	昨年はエアコンが好調であったが、今年は薄型テレビを中心となった。前年比でほぼ前年並みで終了。オール電化商品等をはじめ新製品が発売され、年末商戦に向けての取組がスタートしている。
	タイヤ小売業	タイヤ価格が値上がりしたが、運送会社等の取引先に価格転嫁できず苦慮している。
	衣料品小売業	気温の変動が大きかったことと、消費者の節約志向が続き、全般の衣料品の売上金額が落ち込んだ。
商店街	自転車小売業	天候不順と商品の値上がりで販売が厳しい。
	木材小売業	ロシア産赤松の入荷が極端に少なく、米産松材も減少しており先行きが懸念される。景況は今ひとつはっきりしないが、相場的にはやや強含みの状態で推移している。
	赤坂	高価格層と低価格層に顧客が二分しているが、どちらの売上も苦戦している。また突然、特定店舗に客が殺到することがあり、情報化時代への対応が必要となっている。
サービス業	目黒	販売価格のみが上昇している状況。金融不安の影響が出ることが懸念される。
	銀座	新規開業した衣料品店「H&M」効果で人出が多い。他店への波及効果を期待。
	自動車整備業	繁忙期なのに、今年も裏年で売上は伸びない。
	公衆浴場業	東京都よりクリーンエネルギー化及び耐震対策に関する補助金があり、ガスへ燃料転換した約50の浴場の申請があった。
運送業	複写業	建設業、建設コンサルタント業への売上減少が著しい。8月の売上は過去最低だったが、9月も厳しい。値上げ交渉については若干改善してきている。
	クリーニング業	夏物のクリーニング需要が期待できる。
港湾運送業	貨物自動車運送業	団塊の世代を中心に脱退・廃業が増化している。一部組合員においては事業承継がなされているものの、若返りが急務となっている。
	港湾運送業	東京、川崎、横浜の港湾管理者が将来のポートオーソリティ（港湾管理運営組織）設立を念頭に包括的な広域連携の推進で基本合意に達した。今、具体策を検討中。